

教育委員会関係議会質疑(30年2定)

1

質問者@党派 ■質問事項	質 問 の 趣 旨	答 弁 要 旨
【一般質問】 阿部裕美子@公明党 ■SNSを活用した生徒の悩み事相談について	・文科省が今年度からSNSを活用した相談体制構築モデル事業を開始した。本市が単独でこの事業に取り組むことは難しいが、本市から多くの高校生が通学する札幌市と連携したり、道立高校生に限定して実施する北海道に対して対象範囲を私立高校生や中学生にも拡大するよう要請するなどの考えはないか？	・今般文科省が行う事業の成果や課題を把握するとともに、モデル事業の主体となり得る道や札幌市とは担当レベルで意見交換をする場面を作っていただくよう努める。 ・札幌市とは、現在検討中の「(仮)さっぽろ連携中枢都市圏」の取組事業にできないか協議する。 ・北海道事業の対象拡大については、事業が本格化する際には、北海道都市教育長会などの機関を通して道に要請するべく、課題提起する。
【一般質問】 三崎 伸子@日本共産党 ■学校給食費無償化について	・憲法で定める義務教育無償の原則、食育の推進、子どもの貧困率が高いという現状などを踏まえ、学校給食を無償化すべきでないか？完全無償化が難しいなら、段階的に、たとえば月1,000円引き下げるなどできないか？	・憲法の義務教育無償原則は授業料不徴収の意味であり、給食費徴収は問題にならない。経済的な困窮家庭は給食費負担はゼロになり、保護者が給食費を滞納しても子どもには給食を提供している。食育と給食費無償化がどう関係するのか理解できない。給食費の無償化には、現在の保護者負担を市税で肩代りする必要がある、本市にとってハードルが高く、教育施策としての優先度の観点からも無償化を検討する状況にはない。このことは1,000円補填でも同じ。
【一般質問】 花田 和彦@自由民主クラブ ■鮭の博物誌刊行事業について	・H28年度歳出ゼロは異常。執行管理体制とH29予算要求を行った考え方は？査定側の財政部局からも答弁を。 ・今回執筆者から收受した原稿は成果品として扱えないのか？そうでないなら、なぜ刊行を見送ったのか？ ・執筆者に説明した反応は？收受した原稿の帰属はどちらになるのか？ ・申請を取り下げた北海道市町村振興協会助成金100万円の内訳は？今後同様な事業を行う際に申請が可能か？ ・今回の件で職員個々の事業への責任感や緊張感のあり方が問われたものと思うが、市教委として再発防止に向けた取り組みをどう考えるのか？	・28年度は執筆編集作業本格化を想定して予算計上したが、3巻から1巻への構成修正や執筆者の選定に手間取り、編集作業に取りかかれなかったため予算未執行で終わった。 ・29年度予算要求時期には28年度予算が全額未執行になるとは考えなかったため、構成見直しにより1年で刊行できるという甘い見通しと、スケジュールありきで予算を要求した。 ・担当課長が実質的に事業を一人で抱え、予算執行も金額的にすべて課長専決だったので、予算執行のチェックを組織として適切に行うことができなかった。申し訳ない。 ・H29予算編成時点では事業進捗の遅れは認識しつつも、構成の変更で事業を実施できる旨の説明を受けて予算計上。事業の見極めが不十分だった。今後は事業内容を十分に精査し、予算編成チェック機能を高める。(財政部) ・市外専門家と構成検討委員の原稿は成果品と呼び得るレベルだが、肝心の市教委作成の原稿が極めて不十分で、その修正には数年が必要と見込まれたため、打ち切りとの結論となったもの。 ・執筆者からは驚き、落胆とともに市教委の動きを心配していたとの声も。市外専門家には、原稿は市が預かり、出版権限も市に留保させていただくよう依頼中。これまで強い拒絶はなし。引き続き全執筆者から承諾を得よう努める。 ・編集作業や印刷経費などに助成金上限の100万円を申請。今後改めて刊行事業を行う場合は、助成金の申請など財源確保に努める。(財政部) ・今回の件は、担当課が組織として機能することなく担当課長が歴史関係の業務を一人で抱えるという業務処理体制の弱さ、歴史関係業務が集中していることを承知しながら担当課長に任せればなんとかかなと考えた見通しの甘さ、市教委内部・庁内外の関係者との意思疎通の不足など、個々の職員意識と組織運営の拙さが相まって招いたもの。 ・再発防止に向けては①専門性が高い業務でも組織として複数職員体制で処理、②業務に際しては「報告・連絡・相談」を徹底する、③上席者は専門的な事項でも部下任せにせず、状況をつぶさに把握し、必要に応じて強く指導する、など日常レベルの取組みからの改善が必要と認識。こうなった責任は重く、お詫びするとともに、再発防止に努める。

質問者@党派 ■質問事項	質問の趣旨	答弁要旨
花田議員（続き） ■石狩小学校・八幡小学校統合に係る学校施設の整備について	・ここで完全に断念するのではなく、刊行を目指すべきである。教育委員会と市長それぞれの見解は？ ・学校設立準備委員会が八幡小学校校舎を現地確認したところ、多くの要改修箇所が指摘された。厚田義務教育学校は新築するのに対し、石狩・八幡統合小は一部改修。対応に開きを感じる。このことについての見解は？ ・石狩八幡統合小で、統合前に対応するものと統合後に対応するものについて示せ。	・本市が「鮭のまち」として、鮭にまつわる地域の歴史や文化を発信する意義が大きいことは変わらない。まだ具体的なものを示すことはできないが、再発防止に向けた意識行動の改善とともに、予算と体制を整えて再チャレンジしたい。まずは市部局と十分に協議調整して具体化に向けて検討する。（教育長） ・刊行できなかったことをまずお詫び。石狩川が北海道遺産となり、町誌発行以降紅葉山49号遺跡など鮭にまつわる新史実が多数発見されていることなどから、この本の出版は石狩の責務とさえ考えていた。今回の反省点は多いが、克服できない課題ではないので、巻数にこだわるのではなく、新しい編さん方法を検討しながら、厳しい批判は甘んじて受けるが、なんとか出版したいと考える。（市長） ・統合校舎となる八幡小は、全体的には、安全面の支障などの重大な老朽化はないため、可能な限り既存校舎を活用することを前提に、必要な部分改修を行う。厚田中は構造躯体の劣化が進み、部分改修では対応できないことから新築と判断した。 ・八幡小校舎の改修箇所は設立準備委員会から要望書をいただくが、児童の安全確保や教育環境向上は必要不可欠であり、必要な箇所は可能な限り統合前に改善するよう努力。大規模な改修はH32までに策定する学校施設長寿命計画の中で、他の施設との優先度も見極めながら実施年度を位置づけるので、今はまだ具体的な予定を示せない。
【一般質問】 千葉 正威@公明党 ■鮭の博物誌発行事業断念について	・今日までの経緯経過について改めて説明を。 ・各年度の予算執行率が低い理由を示せ。 ・鮭の博物誌構成検討委員会の開催回数 は？その中で事業継続に対する疑問などは 出なかったのか？ ・4年間の支出額521万円の内訳は？	・鮭の博物誌刊行事業は、「サケと人の関わり」を最新・多角的・分かりやすくまとめ、H26年度から4年間で刊行する予定でスタート。 ・H26年度は構想検討委員会を立ち上げ、全3巻の構成を検討するなど、予算120万円に対して執行92万円（76.4%）。 ・H27年度は文化財課での構成案の具体化の検討が進まなかったため、予定していた編集アドバイザーに意見を求める場面もなく、予算100万円に対して執行2万円（2%）。 ・H28年度は、構成を3巻から1巻として編集計画を大幅に見直し、一部執筆依頼も行ったが、これらの軌道修正ができたのは年度末間近で、117万円の予算は全額未執行となった。 ・H29年度は、サケ研究の専門家を編著者として学術分野の原稿を確保し、編集業務を委託して一部は組版まで行ったが原稿全てを揃えられず、4年での刊行はできなかった。この結果、北海道市町村振興協会助成金100万円の申請も取り下げ。805万円の予算に対して執行428万円（53.2%）。 ・H30年度は、H29年度の未執行予算を繰り越して年度内に刊行する方針でスタートしたが、GW前後に原稿を確認したところ、市教委の原稿が極めて不十分で、補うためにはさらに数年の作業が必要と判断されたため、予算繰越しを断念し、本事業は未完のまま29年度で終了したもの。 ・検討委員会はH26年度2回、27年度1回、29年度1回、30年度2回の計6回開催。全体としてはこの委員会設置の目的に沿って、本の構成についての意見がほとんどだった。 ・521万円の内訳は、編集委託料363万円、資料複製委託料14万円、原稿執筆等謝礼80万円、印刷製本費31万円、検討委員会開催経費他33万円。

質問者@党会派 ■質問事項	質 問 の 趣 旨	答 弁 要 旨
千葉議員（続き）	・ PDSをきちんと回していれば、予算執行率が2%だった27年度で適切な対応が打てたのではないかと？ ・ H27・28と予算執行率が低い中で、H29年度に編集委託料を増額変更した理由は？ ・ 印刷製本業者から違約金を請求される可能性があるのか？ ・ 521万円を無駄にしないためにも、今回受け取った原稿は形として残すべきではないか？ ・ 事前の見通しが甘かったのではないかと？今後の改善に向けた考え方は？	・ 27年度の予算執行状況の低迷を踏まえ、原因を分析して28年度に構成を3巻から1巻に見直した。しかしこの見直しに1年近くの時間を費やしたことはスピード感に欠け、今回の結果の一因にもなると反省。 ・ 29年度の編集委託料の増額は、当該委託に係る当初予算額が先方の見積額を大きく下回ったことから先方が反発したこと、流用財源を確保できた段階で、先方の見積額と同じになるよう増額したもので、前年度までの予算執行状況とは無関係。 ・ 印刷業者には29年度実施分の部分払いをしたが、今後契約打ち切り交渉を進める中で、先方がこの契約のための仕掛品在庫などを持っているが、その穴埋めを要求される可能性もあると考えている。現段階で先方から何か具体的な話が来ているわけではない。 ・ 今後何らかの方法で形にしたいということは昨日も答弁したとおり。 ・ 今回の不手際は、事業への組織としての取り組み姿勢の甘さが第一。今後、すべての教育行政において、今回のことを糧に、組織のあり方や事業の進め方などについて、市教委全体で「考える・考えなければならないもの」との契機として、再発防止策の徹底を図りたい。
【一般質問】 佐々木大介@自由民主クラブ ■吊り下げ式バスケットゴールの電動化について	・ 市内小中学校のバスケットゴール電動化の状況は？ ・ 今後はバスケット部のある中学校を優先して整備すべきと思うが考えは？またその時期はどう考える？	・ 小学校3校、中学校4校が電動化されている。 ・ 東日本大震災以降、天井材の落下防止の観点から、メーカーは古いゴールの電動化には全部取替えを推奨。以前は巻上げ装置取付けだけで済んでいたが、全部取替えにははるかに多額の費用が必要。部活動などの事情は理解するが、特別の事情がない限り整備は非常に厳しい。大規模改修に併せて行うのが現実的だが、各校の改修年次はH32までに策定する長寿命化計画で検討するので、今は時期を示すことはできない。